



2021年10月18日

各位

会社名 株式会社 ビジョン
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 佐野 健一
(コード番号：9416 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 CFO 兼 管理本部長 中本 新一
(TEL. 03-5325-0344)

株式会社あどぼるの株式交付（簡易株式交付）による
子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社あどぼる（以下「あどぼる」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、本日、株式交付計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。本株式交付は自己株式を用いて行うため、新株発行を伴うものではありません。

1. 株式交付による子会社化の理由

当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します」の理念を掲げ、インターネットを世界中で気軽に、安心して利用できる環境を提供するグローバル WiFi 事業（世界 200 以上の国と地域で使えるパケット定額制の海外用 Wi-Fi ルーターレンタルサービスを行っております）、企業の成長ステージにあった通信インフラを提供する情報通信サービス事業（固定通信サービス、移動体通信サービス、OA 機器販売等企業活動に必要な通信インフラやオフィス機器の提供を行っております）を展開し、世界に貢献する企業になることを目指しております。当社グループにおける経済環境は、国内外とも新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いておりますが、速やかに事業ポートフォリオの見直し（情報通信サービス事業、日本国内における Wi-Fi 事業への注力）、及びコストの圧縮に舵を切り、影響を最小限に抑えるべく努めております。

一方、あどぼるは、2008 年に創業、スペースマネジメント事業として、サブリース事業、そして新しい働き方に対応すべく業界初となる月額定額制の会議室「Office Ticket（オフィスチケット）」を運営するフレキシブルオフィス事業を展開しております。これは、空室でお困りのビルや、立退き・建て替えによる空室期間等に、限定的な期間においても会議室として活用することで収益化をはかることができるというものであり、さらなる事業領域の拡大と企業価値の最大化を目指しております。

今回の株式交付によって、当社グループの情報通信サービス事業及びあどぼるの顧客基盤の拡大、保有するノウハウ等を利用することによる売上高の向上、仕入れの効率化、コスト低減等が期待できることから、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

なお、本件は 2021 年 3 月 1 日に施行された改正会社法において導入された株式交付制度を活用したものとなります。

株式交付制度においては、株式交付親会社が株式交付子会社をその子会社とするために株式交付子会社の株式を譲り受け、当該株式の譲渡人である株式交付子会社の譲渡人に対して、当該株式の対価として株式交付親会社の株式が交付されます。また、他の会社を完全子会社化する株式交換制度とは異なり、株式交付制度を利用した場合には他の会社を完全子会社ではない子会社とすることができます。

本株主交付後において、あどぼるの代表取締役である中野邦人氏はその職にとどまります。当社によるあどぼるの子会社化に当たり、同氏があどぼるの株式の保有を継続しつつ、当社株式を新たに保有することは、同氏のあどぼるの経営における大きな動機になり、ひいては当社グループの企業価値の向上にもつながると判断し、株主交付制度を利用することといたしました。

なお、本株式交付計画に基づきあどぼるの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 4.7 株を割当て交付し、当社が譲り受けるあどぼるの普通株式の数の下限は 94,809 株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は 445,603 株となり、2021 年 9 月 30 日時点における当社の発行済株式総数 49,053,000 株に対する割合は 0.91%となります。

2. 本株式交付の要旨

(1) 株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2021年10月18日(月)
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2021年11月12日(金)(予定)
株式交付実施予定日(効力発生日)	2021年12月1日(水)(予定)

(注) 1. 本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(注) 2. 本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(注) 3. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、あどぼるを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)

当社は、あどぼるの普通株式1株に対して、当社の普通株式4.7株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付によりあどぼるの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式には、当社が保有する自己株式446,500株を充当する予定であり、新株式の発行は行いません。なお、当社が譲り受けるあどぼるの普通株式の下限は、94,809株とします。本株式交付に伴い1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金をあどぼるの株主に交付いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

あどぼるが発行している以下の新株予約権については、本株式交付による取得の対象としておりません。また、あどぼるは、新株予約権付社債の発行はしておりません。

- ・第1回新株予約権：平成28年12月22日発行 9,000個(第1回新株予約権の目的である株式の総数：普通株式9,000株)

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

本株式交付に基づき、当社が取得するあどぼるの株式の数、その取得価額及び取得前後の所有株式の状況は次の通りです。なお、取得株式数は、当社が譲り受けるあどぼるの普通株式の下限である94,809株を前提としております。

(1) 異動前の所有株式数	普通株式1,500株 (議決権の数：1,500個) (議決権所有割合：0.78%)
(2) 取得株式数	普通株式94,809株 (議決権の数：94,809個)
(3) 取得価額	あどぼるの普通株式 650,133千円 アドバイザー費用等(概算額) 6,500千円 合計(概算額) 656,633万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式96,309株 (議決権の数：96,309個) (議決権所有割合：50.00%)

(注) 1. 本株式交付により議決権の過半数を自己の計算において所有いたします。

(注) 2. あどぼるの普通株式の取得価額は、本株式交付の対価として取得するあどぼるの株式数及び本株式交付の株式交付比率を勘案した当社普通株式の交付数に基づいて算出した金額です。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため当社及びあどぼるから独立した第三者算定機関である東京共同会計事務所を選定し、2021年10月15日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当社は、当社及びあどぼるから独立した第三者算定機関である東京共同会計から提出を受けたあどぼるの株式に係る株式交付比率の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「2. 本株式交付の要旨の(3) 本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)」記載の株式交付比率が、東京共同会計事務所が算定した株式交付比率レンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社並びにあどぼるの株主との間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称及び相手会社との関係

東京共同会計事務所は、当社及びあどぼるの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

② 算定の概要

東京共同会計事務所は、当社については普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果(普通株式1株当たり)
市場株価法	1,183円～1,463円

また、あどぼるについては、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、あどぼるが今後実施する事業上の施策の進捗状況や実施確度如何によって利益水準は大幅に変動するため、類似上場会社比較法の計算要素である利益とマルチプル(倍率)のうち利益についていずれの事業年度の利益水準を採用すべきか客観的且つ合理的な判断が困難であること等を総合的に勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果(普通株式1株当たり)
DCF法	4,930円～6,931円

この結果、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、あどぼるの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交換比率の算定結果
普通株式	3.37～5.86

市場株価法においては、2021年10月15日を算定基準日として、当社の東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の株式価値を分析しております。

DCF法においては、あどぼるから提供を受けた2022年5月期から2026年5月期までの事業計画に基づき、あどぼるが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しております。また計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点におい

て想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を-0.5%~0.5%として算定しております。割引率については、あどぼるの事業ステージが成長期であることを鑑み、計画期間及び計画期間以降におけるフリー・キャッシュ・フローの現在価値について、割引率を12.21%を基準に11.60%~12.82%として算定しております。また、新株予約権の評価については、第1回新株予約権が権利行使されたと仮定した場合の現金流入額（権利行使価額）を非事業資産に含めることで、企業価値を算定しております。この結果、あどぼるの1株当たりの株式価値は、発行済株式数192,616株に第1回新株予約権が行使された場合の増加株式数9,000株を加算した201,616株を使用して算定しております。

この結果をもとに当社の市場株価法を用いた評価結果との比較に基づく株式交付比率のレンジを、普通株式1株に対して3.37~5.86として算定しております。

東京共同会計事務所は、株式交付比率の算定に際して、当社及びあどぼるから提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で東京共同会計事務所に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びあどぼるの資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて算定において参照したあどぼるの事業計画に関する情報については、あどぼるの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。東京共同会計事務所の分析結果は、2021年10月15日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

DCF法の算定の基礎となる、あどぼるの事業計画については、今後の事業拡大による大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2023年5月期から2026年5月期にかけてスペースマネジメント事業の店舗を増加させ事業を拡大予定であるため、これらによる営業利益の増加を見込んでおります。大幅な増益を見込んでいるあどぼるの2022年5月期から2026年5月期までの財務予測は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
営業利益又は営業損失	△29,191	101,162	240,623	370,191	505,041
増減率	-	-	137.8%	53.8%	36.4%

なお、当該事業計画は本株式交付の実施を前提としておりません。また、東京共同会計事務所による株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

③ 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

④ 公平性を担保するための措置

本株式交付の公正性を担保するために、当社及びあどぼるから独立した第三者算定機関として、当社は東京共同会計事務所を選定し、本株式交付に用いる本株式交付比率の合意の基礎とすべく株式交付比率算定書を受領しております。なお、当社は、第三者算定機関から、本株式交付比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

⑤ 利益相反を回避するための措置

本株式交付に関し、当社及びあどぼるの間には、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

(1) 商号	株式会社ビジョン		
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 佐野 健一		
(4) 事業内容	グローバルWiFi事業 情報通信事業		
(5) 資本金	2,373,469,000円(2021年9月30日現在)		
(6) 設立年月日	2001年12月4日		
(7) 発行済株式総数	49,053,000株(2021年9月30日現在)		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 従業員数(単体)	656名		
(10) 主要取引先	株式会社メンバーズモバイル		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2021年6月30日現在)	佐野健一	25.23%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8.88%	
	株式会社日本カストディ銀行	8.14%	
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	3.80%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3.29%	
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	3.02%	
	GOVERNMENT OF NORWAY	2.98%	
	INTERACTIVE BROKERS LLC	2.10%	
	野村信託銀行株式会社	2.07%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1.72%	
(13) 当事会社間の関係 (2021年9月30日現在)	資本関係	当社は、あどばる普通株式の1,500株を保有しており、その保有割合は、0.78%となります。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	あどばるを転貸人、当社を転借人とする不動産の転貸借に関する取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
連結純資産(千円)	9,803,086	10,905,176	8,769,171
連結総資産(千円)	13,552,015	15,173,575	11,313,034
1株当たりの純資産(円)	200.95	226.80	185.79
連結売上高(千円)	21,503,668	27,318,168	16,654,475
連結営業利益(千円)	2,484,308	3,325,066	103,897
連結経常利益(千円)	2,499,685	3,358,939	227,947
親株主に帰属する当期純利益又は親株主に帰属する当期純損失(千円)	1,529,476	2,226,322	△1,183,960
1株当たりの当期純利益又は当期純損失(円)	31.40	46.05	△25.07
1株当たりの配当金(円)	0.00	0.00	0.00

(2) 株式交付子会社

(1) 商号	株式会社あどばる
(2) 所在地	東京都渋谷区宇田川町33番7号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中野 邦人		
(4) 事業内容	スペースマネジメント事業		
(5) 資本金	10,000,000 円(2021 年 9 月 30 日現在)		
(6) 設立年月日	2016 年 6 月 1 日		
(7) 発行済株式総数	192,616 株(2021 年 9 月 30 日現在)		
(8) 決算期	5 月 31 日		
(9) 従業員数	35 名		
(10) 主要取引先	売上高、仕入高の 10%以上を占める相手先はありません。		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2021 年 9 月 30 日現在)	中野 邦人		48.33%
	穂田 誉輝		20.71%
	株式会社エアトリ		8.37%
	KUMA アセットマネジメント株式会社		5.19%
	寺田 航平		5.19%
(13) 当事会社間の関係 (2021 年 9 月 30 日現在)	資本関係	当社は、あどぼる普通株式の 1,500 株を保有しており、その保有割合は、0.78%となります。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	あどぼるを転貸人、当社を転借人とする不動産の転貸借に関する取引関係があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。	
(14) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019 年 5 月期	2020 年 5 月期	2021 年 5 月期
純資産 (千円)	26,607	49,009	△342,073
総資産 (千円)	1,069,644	1,304,958	953,436
1 株当たりの純資産 (円)	138.14	254.44	△1,775.94
売上高 (千円)	554,596	1,884,101	1,186,310
営業利益又は営業損失 (千円)	△108,154	76,580	△354,273
経常利益又は経常損失 (千円)	△127,551	72,224	△211,931
当期純利益又は当期純損失 (千円)	△239,562	22,401	△391,083
1 株当たりの当期純利益 又は当期純損失 (円)	△1,290.17	116.30	△2,030.38
1 株当たりの配当金 (円)	0.00	0.00	0.00

5. 本株式交付後の状況

- (1) 本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。
- (2) 本株式交付によるあどぼるの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交付による当社連結業績への影響は軽微と見込まれますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(参考)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
当期業績 (2021年12月期)	17,468	1,007	1,028	685	14.55
前期実績 (2020年12月期)	16,654	103	227	△1,183	△25.07

以上